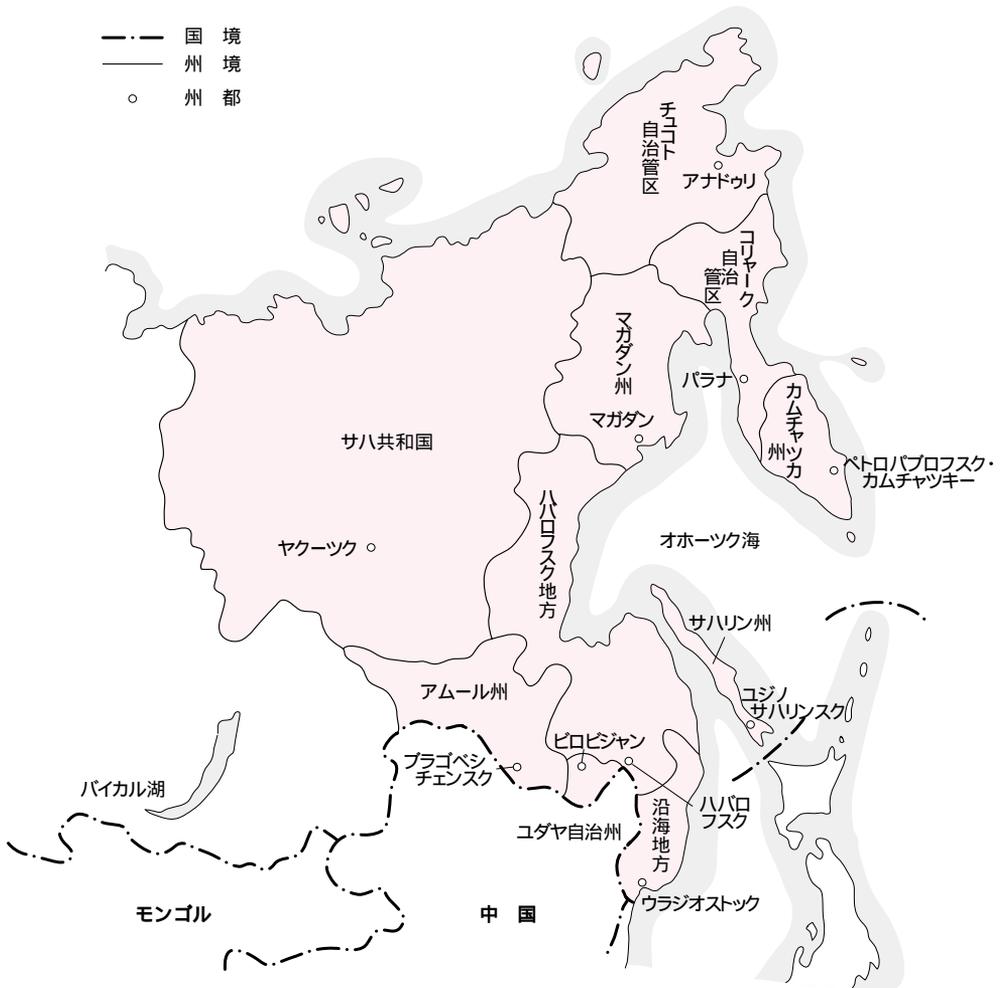


ロシア極東

面積	621万5900 km ²	通貨	ルーブル 1米ドル=27.75ルーブル, 2004年
人口	660万8000人(2004年8月末推計)		12月31日)



ロシアと中国，領土問題を解決し， 政治的関係を強化する

ひら いづみ ひで き
平 泉 秀 樹

概 況

政治 3月14日に大統領選挙が実施され(有効投票率64.32%)，プーチン大統領は71.31%の得票率を獲得し，圧倒的な勝利を得た。大統領は，就任の演説のなかで2期目の主要な目標 生活水準の飛躍的な改善と目に見える豊かさの拡大 を提示し，国民に協力を呼びかけた。5月26日には連邦議会(上下両院)に対して年次教書演説を行い，これまで4年間の成果は政治的，経済的に安定した国になったことであると述べ，今後は，これまでの成果をもとに国民生活の改善に全力を向けると述べた。しかし，プーチン大統領は，9月初めに北カフカス・ベスラン市で発生したチェチェン分離独立派武装勢力による小学校襲撃後，このような事件が発生するのは国家権力が有効に機能していないせいであるとして，従来の連邦制度のあり方を覆すような一連の政治方針を打ち出した。

社会・経済 極東地域の人口は，その減少率が鈍化してきているとはいえ依然として減少しており，2004年末までに660万人を割ることはほぼ確実となった。極東地域の経済(地域総生産)は依然として全国平均を下回っている。一方，鉱工業生産(は2004年1～11月)は，ようやく全国平均増加率を上回ったが，これは一部地域の大幅な生産増加によるものであり，地域間格差が増大した。また，経済成長の誘因と期待される外国直接投資も，極東地域には全国に占める割合が極めて高く入ってきているが，投資先はサハリン州の石油・ガスプロジェクトに偏っており，地域全体には行きわたっていない。

外交 ロシアと中国は，ロシアの法的前身であるソビエト連邦と建国間もない中国との国交開始55周年という記念すべき2004年に，流血さえも伴った40年に及ぶ国境問題を最終的に終結させ，両国関係は一層強化された。一方，同様に領土問題を抱える日本との間では，1956年の日ソ共同宣言をめぐって，ロシア側から2島返還というシグナルが出されたが，日本側はこれを拒否して，予定されていた2005年初めのプーチン大統領の訪日日程が決定されない事態となった。

国内政治

テロリズムに対する総合措置

ベスラン市における小学校襲撃事件後の9月4日、プーチン大統領は、国民に向けたアピールのなかで「近く国家の統一を強化するための総合的な政策を作成する」と述べ、総合政策は、地方の首長も参加した9月13日の拡大閣僚会議で示された。大統領は、「国家を強化する最も重要な要因は、執行権力システムの統合」であり、「完全な従属関係にある統一的有機体を作ること」が必要であると述べ、(1)連邦構成主体(以下、構成主体)の長(以下、地方首長)を公選制から事実上の大統領任命制に変更すること、(2)完全な比例選挙によって下院議員を選出すること、(3)社会院を創設すること、(4)北カフカス特別連邦委員会を設置すること、(5)地域・民族政策に関する省を復活させることなどを明らかにした。

地方首長の任命制導入については、9月27日下院に法案が提出され、12月3日下院通過、12月8日上院通過の後、12月11日大統領の署名を得て発効した。「地方首長選定方法に関する規定」によれば、地方首長は今後、次のようなプロセスで決定される。(1)各連邦管区大統領全権代表が2人以上の候補者を選定し、大統領府長官に提出する。(2)大統領府長官は、連邦管区大統領全権代表から提出された候補者を審査し、大統領に書面をもって候補者を提出する。大統領が提出された候補者を拒否したときには、大統領府長官が再度別の候補者を提案する。(3)その後、大統領は候補者を地方議会に提案する。(4)地方議会は候補者について審議し、承認・非承認の決定を行う。地方議会が2度にわたって候補者を承認しない場合には、大統領は臨時の暫定首長を任命することができる。この場合、大統領は地方議会を解散する権利も有する。

地方首長の任命制は、ロシア憲法に基づく国家体制を大きく転換させる契機となる可能性がある。現在、ロシアは憲法上89の構成主体からなる「連邦制」国家であるが、この「連邦制」は構成主体の間に民族的原理で構成される「共和国」「自治州」「自治管区」と、地域原理で構成される「地方」「州」が併存している。このような連邦構造に対しては、構成主体の数が多すぎることで、構成主体間で面積、人口、経済力などに大きな格差があること、また憲法上構成主体は中央との関係において対等であるとされているにもかかわらず、「共和国」には事実上より大きな権限が残されていることなどから、これまでも大きな批判が出されてい

た。そのため，複数の構成主体を統合することによって構成主体の数を減らし，民族原理と地域原理の構成主体を廃することによって連邦構造を整理し，中央政府からのコントロールが容易にできるようにするべきだとの提案が，中央の政治家や学者たちなどから折に触れて出されてきていた。2004年にもいくつかの構成主体の統合が検討された。しかし，とくに民族的原理で構成される構成主体の多くは，統合が民族的原理による構成主体の消滅を招きかねないことに大きな危機感を抱いていた。今回の地方首長の任命制によって，地方首長は連邦大統領のコントロールの下に置かれ，この地方首長のもとで構成主体の統合が加速される可能性が高い。

下院議員の比例選出については12月24日下院の第1次審議を通過し，社会院の創設については12月22日下院の第1次審議を通過した(第3次審議で採択)。北カフカス特別連邦委員会と地域政策・民族問題省の復活は大統領権限で実施された。

社会・経済

人口状況

極東地域の人口は，1991年を最大として，その後急激に減少した。近年では減少数は鈍化しているものの，依然としてロシアの他地域と比べてもその減少度合いは大きい。極東地域では，2002年にはおよそ5万人，2003年にはおよそ4万7000人の人口が減少したが，2004年(1～8月)にはおよそ2万8000人が減少し，年間ではおよそ4万2000人前後の人口が失われると見積もられる。このことから2004年末には極東人口は660万人を割る確率は大きい。1991年の最大人口が806万6000人であったから，およそ15年間で150万人近くの人口が減少することになる。これは，極東地域でも上位3都市(ハバロフスク市[60万1000人]，ウラジオストック市[59万5000人]，コムソモール・ナ・アムール市[28万7000人])を合わせた人口(2002年人口センサス)に匹敵し，その数がいかに膨大であるかを物語っている。

2002年から2004年(1～8月)の間に極東地域では12万4513人の人口が減少したが，自然増加のマイナスが5万7457人，社会増加のマイナスが6万7056人であった。したがって自然増加と社会増加の影響はほぼ等しい。しかし，北部地区(サハ共和国，チュコト自治管区，カムチャツカ州，マガダン州，サハリン州)と南部地区(ユダヤ自治州，沿海地方，ハバロフスク地方，アムール州)でみると，こ

表1 極東地域の主要指標

	人口 ¹⁾ (1,000人)		鉱工業生産 ²⁾ (1,000万 ^{ドル})		外国直接投資 ³⁾ (100万 ^{ドル})		外国貿易総額 ¹⁾ (100万 ^{ドル})	
	2003	2004	2003	2004	2003	2004	2003	2004
極東地域	6,636	6,608	34,896	35,780	2,092.9	1,506.2	6,210.5	3,380.7
サハ共和国	948	949	9,836	11,522	22.9	3.1	1,210.6	703.4
ユダヤ自治州	190	189	219	196	0.4	*3	12.2	4.8
チュコト自治管区	52	51	447	347	-	-	35.3	104.0
沿海地方	2,052	2,042	5,693	5,683	42.4	21.4	1,695.9	891.1
ハバロフスク地方	1,427	1,422	9,079	8,071	3.5	2.7	1,877.5	1,055.1
アムール州	895	890	1,927	2,185	15.7	25.4	113.6	67.5
カムチャツカ州	355	353	2,421	2,426	*1	*4	196.0	50.8
マガダン州	179	176	1,693	1,768	*2	-	59.1	53.2
サハリン州	539	535	3,580	3,582	2,007.7	1,453.6	1,010.2	450.7

(注) 1) 2003年は年末推計値。2004年は8月末推計値。2) 2004年は1～11月累計。3) 実行ベース。2004年は1～6月累計。*1: 8万3000^{ドル}, *2: 5万^{ドル}, *3: 4万7000^{ドル}, *4: 3000^{ドル}, - 統計なし。4) 2004年は1～6月累計。

(出所) 『ロシアの社会経済状況』2003年第12号, 2004年第1号, 2004年第4号, 2004年第7号, 2004年第9号, 2004年第11号。

の間、北部地区では自然増加が3153人のプラス、社会増加は4万2883人のマイナスであり、南部地区では自然増加は6万610人のマイナス、社会増加は2万4173人のマイナスであった。つまり、北部地区では依然として社会増加のマイナスが大きいが、若干ではあるが自然増加が人口減少の強さを緩和し始めている。一方、南部地区では社会増加に比べて自然増加の影響が極めて強いことがわかる。極東地域におけるマイナスの社会増加は、ロシアの他地域に比べて極東地域の社会・経済的な状況に遅れがみられ、住民がよりよい生活を求めて他地域に流出しているためであり、とくに南部地域にみられる人口減少に与える大きな自然増加の影響は、出生率の急激な低下と死亡率の上昇の相乗効果によっている。

2002年から2004年(1～8月)の人口変化のなかで、サハ共和国とハバロフスク地方は自然増加と社会増加の関係に対照的な姿をみせている。サハ共和国では、自然増加が1万1925人のプラスであるのに対して、社会増加は1万2910人のマイナスであり、2004年(1～8月)の自然増加数(プラス3231人)と社会増加数(マイナス2468人)の関係から判断して、人口減少はほぼ止まったと考えられる。一方、ハバロフスク地方では、自然増加はマイナス2万363人と多いが、社会増加はマ

ロシアと中国，領土問題を解決し，政治的関係を強化する

イナス1196人と極めて少ない。ハバロフスク地方の社会増加は，依然としてマイナスではあるが，極東地域の他地区と比べて極めて小さく興味深い現象といえる。

地域経済

ロシア経済は1999年以降，復興過程にある。地域総生産を総合した国内総生産は，2000年には対前年比10.7%増加し，1999年から2002年の間に約31%増加した。一方この間，極東地域の地域総生産は約20%の増加であった。鉱工業生産は，全国では2000年に対前年比12%増加し，1999～2003年では45.3%増加した。しかし極東地域では，この間20%の増加にとどまった。このように，1999年以降の復興過程で，極東地域経済は全国の復興度に比べて遅れをみせてきた。

2004年(1～12月)の極東地域全体の地域総生産は対前年で3.2%増加したが，ロシア全体では5.9%の増加であり，やはり全国平均を下回った。一方，鉱工業生産は，2004年(1～11月)には全国では対前年比6.2%の増加に対して，極東地域では7.1%増加し，ようやく全国の成長率を上回ることができた。しかし，地区別の鉱工業生産状況をみると楽観視することはできない。極東地域生産で第2位(地域生産の23%)を占めるハバロフスク地方と第4位(同7%)のカムチャツカ州，マガダン州(同5%)では，対前年比マイナスになった(各々0.8%，6.3%，1.7%減)。また，対前年比で増加はしたものの，アムール州(地域生産の6%)，サハリン州(同10%)では全国平均増加率を下回った(各々3.1%，4.5%増)。極東地域が全国平均増加率を上回ったのは，サハ共和国と沿海地方における生産の大きな増加によるものである(各々12.8%，8.5%増)。このことは，極東地域内で経済発展に大きな格差が存在していることを示している。

地区間の成長率の違いによって，極東地域経済に占める各地区の比重も大きく変化している。サハ共和国は前年の28%から32%とその比重を大きく高める一方，ハバロフスク地方は26%から23%へ比重を落とした。

外国からの直接投資にも地区格差が大きく，投資分野が偏っていることが問題である。2004年(1～6月)に，極東地域全体に15億620万^{ドル}の直接投資(ロシア全体への投資の44%)があったが，そのほとんど(およそ97%)はサハリン州への投資，すなわちサハリン石油・ガスパプロジェクトへの投資であった。

対 外 関 係

プーチン大統領は7月12日、ロシア外務省で開かれたロシアの大使・常設代表者の会合で演説し、対外活動における優先的方向を示した。それによれば、最も重要な方向は独立国家共同体(CHI CIS)であり、続いてヨーロッパ、アメリカであり、アジア太平洋諸国は第4番目に位置づけられた。そしてアジア太平洋諸国との関係強化は、国内的な課題の解決、シベリア・極東経済の向上のために重要であると述べた。そして、この地域では、とくにインドと中国との関係で大きな可能性がある」と述べたが、日本に関しての言及はなかった。

ロシアと中国

ロシアと中国の関係は現在、双方が戦略的パートナーと呼ぶほどに最良の状態にある。このような両国間関係は、国家首脳をはじめとする様々なレベルでの定期的な会談や実務協議が行われていることを基盤としている。定期的な国家首脳会談は、1996年からエリツィン・江政権下で始められたが、プーチン・胡政権でも引き続き定期的な会談を行うことが確認された。さらに、両国首脳は、2001年に常設された上海協力機構(加盟国はロシア、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスタン)でも会談するようになっている。このような関係強化のなかで、一時は停滞していた貿易も2000年以降急激に増加している。

<プーチン大統領の中国公式訪問>

今年はプーチン大統領が中国を公式訪問(10月14~16日)して、胡錦濤主席との首脳会談が行われた。とくに2004年は、中国建国(1949年10月1日)と、ロシアの法的前身であるソビエト連邦と中国の国交が開始(1949年10月2日)されてから55年という節目の年であった。このような記念すべき年に、首脳会談では両国の間で最後まで積み残されていた領土問題を完全に解決し、ロシアが期待する世界貿易機関(WTO)への加盟に対する中国の支持を取り付けることができた。さらに、両国の中期的な相互関係を規定する「行動計画」が両首脳によって承認され、会談の総括としての共同声明と一体で発表された(10月14日)。プーチン大統領は、首脳会談を「難題解決のサミット」と呼んで、その成果を誇った。

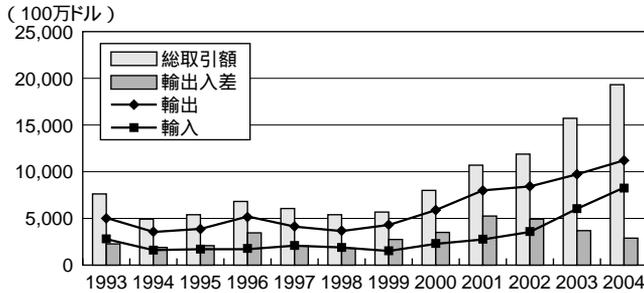
共同声明において両首脳は、「国際情勢がどのように変化しようとも、ロシア・中国の戦略的相互関係とパートナーシップの深化へのコースは、両国の対外

政策の優先的な方向である」と述べ，両国関係の緊密さを謳った。共同声明は，二国間関係の面では，両国にとって重要な問題であった領土問題の完全解決，貿易経済協力の発展，ロシアのWTO加盟問題に関するロシア・中国二国間交渉の終結を宣言し，「行動計画」を承認するとともに，国際関係の面では，国際連合の役割の重要性と活用，反テロリズムにおける国際的な協力，核兵器不拡散，朝鮮半島における核問題の対話による平和的解決など，国際的な問題での立場の一致を強調した。

「2005～2008年におけるロシア・中国の行動計画」は2001年に締結された善隣友好協力条約の諸規定を具体的に実現するためのプログラムであり，政治，経済など5つの領域で両国の行動目標を具体的に示した。政治的な面では，様々なレベル(首脳会談，首相会談，議会間協力，地域間協力，政党・社会的団体間の交流)で会談と協力を促進することが謳われた。とくに，定期首相会談のメカニズムを改善し，効果を高めるために，その下に委員会や作業グループをもうけて，民生用航空機の生産，農業，環境，労働移民などの問題を定期会談の議題とすることが定められた。また，ロシア極東地域が過敏になっている中国人の移民問題に関して，移民問題に関する協力協定の締結と2005年に移民問題に関するロシア・中国共同作業グループの活動を開始させることも定められた。一方，経済面では，貿易，投資，エネルギー，原子力エネルギー，科学技術，輸送，航空工学，宇宙，通信・情報工学，金融・銀行信用，自然保護，林業，地域間協力のあらゆる面での協力が予定されている。貿易面では，中長期的な貿易計画を作成して貿易量を拡大すること，貿易構造を改善し，先進的な機械工学製品の比重を高めること，エネルギー協力の面ではロシアから中国への鉄道による原油の供給量を拡大させること(2005年に少なくとも1000万ト^ン，2006年以降少なくとも1500万ト^ン)，ロシアから中国への電力供給を拡大させることなどが決定された。

今回の首脳会談の結果，40年に及ぶロシア・中国間の領土問題は最終的に解決された。領土問題に関する交渉は1964年に始まったが，1969年にはロシア・中国間で軍事的な衝突が起り，交渉は1991年のソビエト連邦・中国東部国境協定の締結まで停滞していた。1997年にはロシア・中国国境画定作業が完了したと宣言されたが，アルグン川上流のポリショイ島とアムール川中流のタラパロフおよびポリショイ・ウスリースク島の帰属は未決のままであった。首脳会談では，ポリショイ島とタラパロフ島は中国に完全移譲し，ポリショイ・ウスリースク島に関しては島上に国境線を引いてハバロフスク地方に近い部分をロシアが領有し，他

図1 ロシアと中国の貿易推移



(注) 2004年は1～11月累計。

(出所) 「中国紙の資料による経済情報報告」ロシア経済発展貿易省ウェブサイト。

の側を中国が領有することに決まった。この決定に対して、ロシア極東地域では様々な地域で抗議の集会が行われ、声明が出された。タラバロフおよびポリショイ・ウスリースク島を行政区域に持つハバロフスク地方議会でも、連邦議会(上下両院)に対し、連邦議会がプーチン大統領の行為を批准しないよう求める要請状を地方議会が出すことに関する議案が提案された。しかし、ハバロフスク地方議会は、連邦議会に対する要請状は出さず、外務省に対して領土交渉の詳細な情報を求めるということを決議することによって、プーチン大統領に対する矛先を外務省に変えて、事実上大統領の行為を黙認した。

<貿易>

ロシアと中国の貿易は1990年代を通じて停滞していたが、2000年以降急激に増加傾向を示し、2004年には200億ドルを超えるのは確実であると考えられている(図1)。200億ドルという数字は、1998年のエリツィン・江首脳会談で2000年を目途に達成しようと宣言した目標値であった。

ロシア経済発展貿易省が、中国税関統計に基づいて作成した資料によれば、2004年(1～10月)の貿易額は、対前年同期に比べて総額で35.2%(輸出24.9%、輸入52.5%)の増加であり、輸出入差はマイナス14.7%であった。ロシアから中国への輸出においてシェア10%を超える品目は、鉱物燃料・石油・石油製品、鉄鋼、木材・同製品であり、機械は5%以下である。

近年、ロシアと中国の貿易における輸出・輸入構造は大きく変化した。輸出では鉱物燃料・石油・石油製品、木材の比重が大きく高まり、逆に鉄鋼、肥料、機

表2 ロシアの対中国貿易構造 (%)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
輸出								
鉱物燃料等	10.4	3.2	7.8	13.5	10.2	15.3	21.5	31.1
鉄鋼	20.7	16.4	18.5	15.3	15.1	12.0	18.5	15.8
木材	2.3	3.7	6.7	6.8	7.5	12.6	10.8	11.2
化学製品	7.7	6.7	10.0	11.2	8.9	8.4	8.2	8.9
肥料	23.5	17.5	15.2	9.1	7.4	10.3	6.9	7.6
魚	3.9	7.6	6.1	6.0	6.1	7.4	6.8	6.4
機械・設備	8.3	25.3	14.9	4.5	28.7	20.1	12.9	5.6
非鉄金属	6.5	7.2	10.3	16.0	5.5	4.4	6.5	4.6
輸入								
機械・設備	6.6	5.2	7.2	8.2	11.0	15.8	17.6	19.1
革製品	24.4	23.9	20.5	20.3	18.8	14.4	15.8	13.6
織物	11.9	12.6	13.0	16.0	16.6	12.7	13.1	11.3
履き物	10.1	8.9	11.9	15.4	14.1	13.7	9.0	9.9
トリコット衣料	5.6	10.6	15.0	11.0	6.6	7.9	8.3	9.6
化学製品	2.9	3.1	5.0	4.8	4.9	4.9	4.9	6.0
獣皮	2.0	2.0	1.3	1.8	2.4	2.3	5.8	4.9

(注) 2004年は1～7月累計。

(出所) 「ロシアと中国の貿易・経済関係」 ロシア経済発展貿易省ウェブサイト(2004年9月22日)。

械・設備の比重は低下している。2004年1～10月の累計で構造をみると，鉱物燃料等の比重は34.2%にまで高まっている反面，鉄鋼は13.2%に低下している。輸入では機械・設備，トリコット衣料が比重を高め，革製品は逆に低下した。

プーチン・胡会談では，2010年までに貿易総額を600億^{ドル}にまで高め，さらに商品構造を資源型から加工製品にシフトさせるという野心的な目標が掲げられた。しかし，貿易総額を短期間で3倍に増加させることに関しては，近年の貿易額の増加が，主として中国の輸入の増大(とくに原油と武器)と原油価格の騰貴によるものであるということ，したがって原油価格の動向と中国への武器輸出解禁をまくろむEUと中国の関係改善如何によっては状況が大きく変化することから疑問の声も上がっている(『イズベスチヤ』電子版，2004年10月15日)。また，貿易構造の改善に関しても，近年のロシアの貿易構造をみる限り加工品の比重が大きく低下していることなどを考慮すれば，楽観できない。

ロシアと日本

〈領土問題〉

今年、ロシアと中国の間で領土問題が完全に解決されたのに比べて、ロシアと日本との領土問題は依然として解決の兆しがみえない。これは、ロシア国内に「領土譲渡」に対する強力な反対論とそれを支える大きな政治的勢力が存在することとともに、本年報2003年版「2002年のロシア極東」で述べたように、領土問題の解決方法に対する日本政府の立場のぶれが影響している。さらに、2003年1月に日本とロシアは「日ロ行動計画」を採択し、政治対話の推進、平和条約交渉、国際問題における協力、貿易・経済協力、防衛・治安分野の交流促進、文化的交流発展を掲げて、日ロ関係の新しい方向を定めたが、これがロシア側に誤ったシグナルを送った。すなわち、ロシア側は、日本政府が事実上領土問題を後面に置いたと理解した。実際、2003年末のカシヤノフ首相(当時)の日本訪問時における協議は、経済問題に焦点が当てられ、カシヤノフ首相は「日本側は両国の経済協力をクリル諸島の問題と結びつけてはいない」と述べ、首相に同行したプリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表は「北方領土問題はほんのわずかに触れられただけであり、最も重要なことはこの問題が主眼とはならなかったことである」と述べた。

それでもロシアは、国境を接する中国、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、日本との領土問題を2004年中に解決もしくはその糸口を見出したいと考えていたように思われる。実際に中国との領土問題は解決し、北朝鮮との国境画定問題も2月9日に追加議定書の作成をもって終了し、ロシア・北朝鮮国境画定混合委員会を解散した。日本との関係でも2004年に入ると、ロシア側は日本との領土問題の解決に積極的な姿勢をみせ始めた。森前首相が出席して4月にモスクワで行われた「日ロ賢人会議」で、プーチン大統領は「我々の前にある問題は複雑ではあるが、それを解決したい。我々はその解決に取り組むことを望むだけでなく、問題が解決されるということに関心がある」と述べたが、ロシアも日本も受け入れられるような解決方法でと付言することを忘れなかった。この発言は、のちに(11月14日)ラヴロフ外相に、1956年の日ソ共同宣言の遵守について発言させることにつながった。ラヴロフ外相はテレビインタビューで、1956年に日ソ政府間で締結された共同宣言の条項を履行する用意があること、すなわち平和条約締結後には、齒舞、色丹島の2島を返還することを宣言した「日ソ共同宣言」を、ソビエト連邦の法的継承者としてのロシアは履行することを言明した。その後11月15

ロシアと中国，領土問題を解決し，政治的関係を強化する

日にはプーチン大統領が，閣僚との会議で「我々は常に，我々が負っている義務を，ましてや批准された文書に対する義務を遂行してきたし，今後も遂行する」として，ラヴロフ発言にお墨付きを与えた。これは日本に対して2島返還での領土問題の解決を暗に迫ったものであったが，日本はこのような解決方法を拒否した。さらに，プーチン大統領は12月23日に，記者会見で日本の記者の質問に答えて，「2島の譲渡を記した1956年の共同宣言は，ソビエト連邦も日本も批准したことであり，今になって2島ではなく4島をというのはおかしい。もちろん我々は，ソビエト連邦が負った義務の全てを果たす意志がある」と述べ，2島返還での領土交渉の終結を迫った。日本が，2島での解決を拒否したことによって，ロシアと中国の間で領土問題が解決されたような「(領土返還要求側の)要求の半分を返還」というロシア側が望んだ解決方法は不可能となり，領土問題の解決は持ち越された。2島か4島かの原則論は歩み寄ることが不可能であり，解決の糸口はみつからない。

ロシアと韓国

盧武鉉韓国大統領はプーチン大統領の招待によりロシアを公式訪問し(9月20～23日)，プーチン大統領と首脳会談を行った。ちなみに2004年は，帝政ロシアと朝鮮との最初の条約が調印されてから120年，朝鮮人の極東地域への移住が始まってから140年とされる記念の年であった。

<盧武鉉大統領の公式訪問>

ロシアと韓国の首脳が公式に会談するのは，2001年にプーチン大統領が韓国を公式訪問して金大中大統領(当時)と会談して以来である。会談後，共同宣言が発表された。二国間関係では，最高レベルでの定期的な会談や，政府，議会などの間の交流・協力の拡大によって関係強化を図るとともに，燃料・エネルギー部門，輸送，科学技術，海洋調査，宇宙産業，天然資源の採掘，情報工学，通信，漁業，地域協力などに関して長期的に協力を推進することで合意した。とくにエネルギー分野では，ロシア極東地域やシベリア地域の石油・天然ガスの開発と輸送についての協力を強化し，エネルギー部門での定期的な戦略的対話を開始すること，輸送部門では朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道の接続計画などへの協力を強化することが合意された。国際関係では，世界の平和と安全保障における国際連合の決定的な役割を確認し，東北アジアとアジア太平洋地域での平和と安全，多面的な協力の拡大に関して，両国が協力することで一致した。また，ロシアのWTO

加盟に関して、ロシアと韓国は二国間協議を終え、韓国はロシアの加盟を支持した。

〈貿易〉

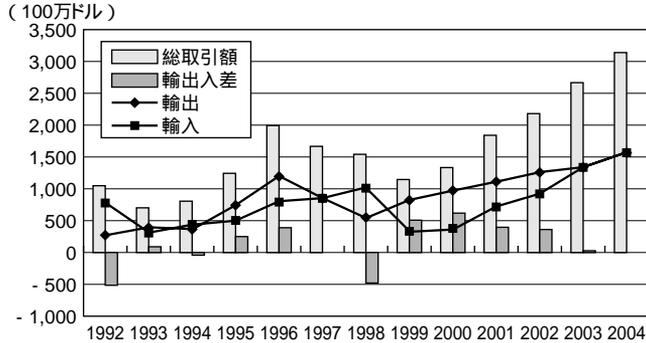
ロシアと韓国の関係にはロシアと日本、中国の間にあるような領土問題はなく、1990年のソビエト連邦と韓国の国交開始は、ロシア側に急激な貿易と投資の拡大

に対する多大の期待を抱かせた。しかし、ロシアが期待したほどの経済関係の発展は起きなかった。ロシアと韓国の貿易は、ロシア経済が混乱していた1993年を底として1996年まで増加していたが、1997年に発生した韓国の経済危機、1998年のロシアの経済危機によって1999年まで縮小した。ロシアの経済復興が進むにつれて拡大の方向に転じているが(図2)、依然として両国の貿易に占める相手国の比重は極めて小さい。2002年末現在、ロシアの貿易総額に占める韓国の比率は1.7%(輸出は1.4%、輸入は2.6%)と小さい。ロシアの輸出は鉄鋼、鉱物燃料・石油・石油製品、魚などであり、輸入は電気製品、原子炉・設備、樹脂・樹脂製品などである。

〈沿海地方からの韓国企業の撤退〉

しかし、このように貿易額が増加する一方で、韓国企業が多く立地する沿海地方では、2004年に韓国企業の撤退が相次ぎ、社会・経済的に大きな問題となった。沿海地方には2003年末に、韓国企業の投資による23の縫製会社があったが、2004年中に16社が操業を停止し、その多くは中国に移転した。沿海地方の軽工業は、鉱工業生産に占める比率は小さいが(2002年末1.8%)、そこではおよそ1万2400人の雇用があった(2002年末)。韓国企業は、このような沿海地方の軽工業においておよそ8割を生産し、雇用はおよそ1万人近くを抱えるという、社会・経済的に大きな役割を果たしていた。しかし、企業の倒産、中国へのシフトによって

図2 ロシアと韓国の貿易推移



(注) 2004年は1～10月累計。

(出所) 1992～1993年は『ロシア統計年鑑2000年』, 1994年は『同2001年』, 1995～2002年は『同2003年』, 2003～2004年はロシア経済発展貿易省ウェブサイトから作図。

ロシアと中国，領土問題を解決し，政治的関係を強化する

2004年中におよそ5000人が職を失った。問題は，縫製企業が沿海地方の中小都市に立地しており，その地での雇用を支えていたということ，また地方財政への納税も大きかったため，韓国企業の沿海地方からの「逃走」はとくに中小都市部に大きな打撃を与えた。このような韓国企業の沿海地方からの流出のもっとも大きな原因は，2004年1月1日から施行された関税法の改正である，と指摘されている。改正法によれば，企業は生産のために必要な原料の輸入に担保(供託金)を払うか，銀行保証をつける必要がある。縫製企業の多くは小企業であり，新しい関税法の要求に応えるには経済的に利益がないと判断したようである。

ロシアと東北アジア地域

〈石油パイプライン建設計画〉

東アジアの経済大国である日本と中国は，東シベリアの原油確保をめぐる競争関係にある。中国は急増する原油需要を賄うために，そして日本は中東依存度を減らすために，近年両国は東シベリアの原油をめぐる激しい獲得競争を繰り広げてきた。中国は1992年に，東シベリアの原油を中国黒龍江省の大慶に輸送する石油パイプライン「アンガルスク～大慶」計画をロシアの石油会社ユコス社と中国石油天然ガス総公司の間で合意し，ロシア政府もこれを認めていた。しかし，すでに建設されていたトルコ1国への天然ガス輸出を目的とするパイプラインが，建設後，トルコ側から事前に約束されていた価格での購入を拒否されたという苦い教訓から，プーチン大統領は2001年に販路の多様化を検討するよう指令した。一方，日本政府は2003年1月に小泉首相が公式訪問したときに，巨額の資金提供を条件に太平洋沿岸までのパイプライン建設を提案した。こうして，東シベリアの原油をめぐるロシア，日本および中国の思惑が交錯し，中国ルート(東シベリア～大慶)と，日本ルート(東シベリア～太平洋)が激しく競合するようになった。

ロシア政府は，日本と中国の競合によって漁夫の利を得ようとするかのように，建設ルートの決定を引き延ばし，ようやく2004年末の31日に，政府指令という形でイルクーツク州タイシェット～アムール州スコヴォロジロ～沿海地方ペレヴォズナヤ湾に至り，年800万トンの輸送能力を持つルートを決めた。政府指令は，最終的に中国ルートではなく太平洋ルートで建設することを決定したが，先に合意していたユコス社と中国石油天然ガス総公司の協定を上回る量の原油を鉄道で輸送するというロシア側の提案によって，中国政府は暗黙の了解をしたもの

と考えられる。

設計・建設を請け負うことになるトランスネフチ社の計画では、パイプラインは第1段階としてタイシエット～スコヴォロジロ間で建設され、その後ペレヴォズナヤまで延長する予定で、ルートは総距離は4130^{km}である。トランスネフチ社は公表していないが、専門家によればプロジェクト総額はおよそ150～160億ドルと見積もられている。パイプラインが完全に開通するまでの間は、鉄道での輸送によって原油が輸出される。

しかし、この計画にはいくつかの問題があると指摘されている(『ウラジヴォストーク』電子版、2004年11月10日)。すなわち、第1に8000万^{トン}の原油をどのように確保するのか、第2に当初計画されたアンガルスク～大慶ルートに比べておよそ4倍にもなる資金をどのように調達するのか、第3にペレヴォズナヤ湾周辺は産卵期のサケ・マスが通過する海域であること、第4に周辺には自然公園があること、などである。

2005年の課題

東北アジア地域の一角を占めるロシア極東地域の経済は、中国、韓国、日本との関係に強く結びついており、これら諸国との関係改善如何は、極東地域の社会・経済状況に大きな影響を与える。中国、韓国との関係は強化されつつあるが、日本との関係では依然として領土問題が残されている。したがって、日本との関係をどのように改善するのが残された大きな課題である。とくに、2005年前半には、プーチン大統領の日本への公式訪問が予定されており、首脳会談でどのような成果を出せるのかが問われている。

政治的には、中央・地方関係の安定が課題となろう。2005年は、プーチン大統領にとって、現憲法のもとでは最終任期である2期目の2年目にはいる。2000年に就任してから急ピッチで国家体制の再編に取り組んできており、その完了までには事実上、構成主体の統合を残すのみとなった。このための基盤は、2004年までにほぼ構築されたので、2005年には構成主体の統合に拍車がかかけられよう。しかし、この場合、ソビエト連邦の解体とともに権限が強化された民族的原理の構成主体から強い異議が出される可能性がある。その意味で、中央と地方の関係から目が離せない。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月14日 ▶中国商務部，ロシアなど5カ国の冷間圧延製品に反ダンピング課税を実施。

15日 ▶イワノフ外相，胡錦濤中国国家主席と会見。

19日 ▶小泉首相，施政方針演説で，対ロシア政策に言及。

20日 ▶北方4島に対する人道支援プログラム，再開。

2月9日 ▶ロシア・朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」）合同国境画定委員会，活動終了。

12日 ▶中国黒竜江省黒河市に自由経済ゾーン設置。

24日 ▶プーチン大統領，カシヤノフ首相解任。

25日 ▶第2回ロシア・韓国地域協力委員会会議。

26日 ▶プーチン大統領，チタ〜ハバロフスク道路開通式典に出席のためハバロフスク訪問。

3月5日 ▶下院，フラトコフ氏の首相就任を承認。

14日 ▶大統領選挙実施。プーチン大統領再選。

20日 ▶極東連邦管区で不法移民摘発捜査実施（〜30日）。

22日 ▶アキモフ・サハ共和国副大統領，中国訪問（〜29日）。

31日 ▶連邦議会下院，憲法修正に関するサハリン州議会の法案を第1回審議会で否決。

4月20日 ▶イワノフ国防相，中国公式訪問（〜22日）。

21日 ▶李肇星中国外交部部長（外相），公式訪問で来訪（〜23日）。ロ中外相会談。プーチン大統領と会見。

26日 ▶アムール州ブラゴベシチェンスク市

で，ロシア・北朝鮮政府間林業協力委員会開催。28日，ロシア代表团，北朝鮮林業省と協力協定に調印。

28日 ▶朝鮮半島縦断鉄道復興とシベリア鉄道連結に関するロシア，北朝鮮，韓国の専門家会議（〜30日，モスクワ）。

▶プーチン大統領，極北地域問題で国家協議会開催。

5月19日 ▶マラホフ・サハリン州知事，訪日（〜24日）。

20日 ▶白南淳北朝鮮外相，公式訪問で来訪。

21日 ▶シトイロフ・サハ共和国大統領，日本公式訪問（〜29日）。

22日 ▶呉邦国中国全国人民代表大会常務委員会委員長，来訪（〜28日）。26日，プーチン大統領と会見。

23日 ▶潘基文韓国外交通商部長官（外相）実務訪問で来訪（〜25日）。ラヴロフ外相と会談。

25日 ▶「ロシアと中国の国境・地域間協力」会議開催（モスクワ）。フラトコフ首相，呉中国全国人民代表大会常務委員会委員長と会談（モスクワ）。

26日 ▶プーチン大統領，上下両院合同総会で年次教書演説を行う。

6月6日 ▶ロシア軍，極東地域で大規模演習（〜22日）。21日，プーチン大統領視察。

9日 ▶ロ中投資フォーラム開催（〜10日，ハバロフスク）。

10日 ▶日ロ首脳会談（シーアイランド）。

14日 ▶プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表，中国訪問。

▶ロ中貿易・経済フォーラム開催（〜15日，ハルビン）

17日 ▶ロ中国国家首脳会談（タシュケント）

23日 ▶マラホフ・サハリン州知事，中国，韓国訪問（〜29日）。

7月3日 ▶ラヴロフ外相，韓国公式訪問（～4日）。

5日 ▶ラヴロフ外相，金正日北朝鮮労働党総書記と会談（平壤）。

7日 ▶ハバロフスク～大連間定期航空路線開通。

22日 ▶ダリキン沿海地方知事と中国黒竜江省長，地域間協力に関する議定書に調印。

26日 ▶中国黒竜江省長，ハバロフスクに来訪（～28日）。

▶中国黒竜江省副省長，サハ共和国に来訪。地域間の協力について協議。

8月4日 ▶第7回ロシア・中国貿易経済協力小委員会開催。

19日 ▶中川経済産業相，ハバロフスクに来訪（～20日）。

20日 ▶シドレンコ・ユジノサハリンスク市長，中国訪問（～26日）。

9月2日 ▶極東連邦管区と黒竜江省の治安機関，犯罪防止協力を強化することで合意。

▶小泉首相，海上保安庁巡視船から北方領土を視察。

4日 ▶ハバロフスク地方，ユダヤ自治州，黒竜江省行政府，環境維持と天然資源の合理的利用に関する3者協定に調印。

9日 ▶ロシアと中国，個人的シャトル貿易規制に関する協議開始。

17日 ▶ロシア，一時的な中国からの肉類の輸入禁止措置をとる。

20日 ▶盧武鉉韓国大統領，公式訪問で来訪（～23日）。21日プーチン大統領と首脳会談。

24日 ▶温家宝中国首相，ロシア来訪（～25日）。

27日 ▶プーチン大統領，知事任命に関する法案を下院に提出。

10月1日 ▶北朝鮮コリアデソング銀行，ロシア貯蓄銀行沿海地方支店に，コルレス勘定開

設。

8日 ▶ロシアと北朝鮮，国際自動車道路協力に関する議定書に調印。

14日 ▶プーチン大統領，中国公式訪問（～16日）。領土問題の完全解決と，ロシア・中国「2005～2008年の行動計画」を決定。

15日 ▶沿海地方行政府と北朝鮮国際貿易協力委員会，経済協力について会議。

11月2日 ▶ハバロフスク地方議会，中国との国家首脳会談による領土確定について情報公開するよう，外務省に書簡を出す。

11日 ▶極東地域の知事調整会議，開催。1～9月の社会経済状況について報告。

13日 ▶ラヴロフ外相，日本との領土問題は1956年の日ロ共同宣言に基づくと言明。

15日 ▶プーチン大統領，閣僚との会見で，日本との領土問題に関するラヴロフ外相の見解を支持。

▶プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表，韓国訪問（～18日）。李海瓚韓国首相と会談。

22日 ▶日ロ首脳会談（チリ・サンチアゴ）。

12月7日 ▶サハリン州政府と日本政府，日本政府がサハリン州の経済・社会改革促進のために技術支援費1億5000万円を拠出する協定に調印。

11日 ▶プーチン大統領，連邦法「知事任命法」に署名し，発効。

23日 ▶プーチン大統領，記者会見で日本の北方4島返還要求には法的根拠がないと言明。

31日 ▶ロシア政府，石油パイプライン「東シベリア～太平洋」（ルートはタイシエツト（イルクーツク州）～スコヴォロジロ（アムール州）～ペレヴォーズナヤ（沿海地方））の建設計画を指令。